



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）山本 達夫
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）大澤 剛 TEL 03（6454）0450
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	293	△16.5	△207	—	△231	—	△231	—
2019年3月期第2四半期	351	△20.6	△17	—	△8	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△76.30	—
2019年3月期第2四半期	△3.14	—

（注）2019年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。2020年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,462	3,249	93.8	1,038.02
2019年3月期	2,383	1,998	83.8	710.70

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 3,249百万円 2019年3月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	19.6	30	3.6	30	△9.9	20	△43.1	6.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2 Q	3,131,700株	2019年3月期	2,811,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期2 Q	1,069株	2019年3月期	369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2 Q	3,032,891株	2019年3月期2 Q	2,798,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年11月12日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、生産や輸出が弱含みなものの、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に緩やかな回復基調を辿りましたが、足下では消費増税もあり、景気減速や企業業績の下振れ懸念がくすぶっています。一方、世界経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きに加え、中東・東アジアの地政学的リスクの影響により景気の減速が懸念される不透明な状況で推移しました。

当社の属する半導体業界では、先端技術をめぐる米中の摩擦が顕在化し、特定の分野に影響が出ているものの、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転関連のビジネスは拡大の一途を辿っており、これらの分野における旺盛な需要により活況を呈しております。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、AI関連の市場規模拡大を背景に、異業種からの参入や既存プレイヤーの事業強化の動きが顕著な競争環境にあるため、技術優位性に加え、市場ニーズを的確に捉えた製品・サービスの開発と速やかな市場投入が要求される事業環境にあります。このような環境下において、当社は、世界をリードする「AI Computing Company」となるべく、AIアルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアの一貫した開発体制を持つ強みを活かしたAIソリューションの提供により、人口減少や少子高齢化、それに伴う医療費増大といった社会課題解決や安心・安全社会の実現を目指しております。

当第2四半期において、当社はひきつづきAI分野に注力し、AI・ディープラーニング技術を活用した高精度に車両のナンバープレートを認識するソフトウェア「ZIATM Plate」のライセンス提供を開始し、お客様から強い引き合いをいただいております。また、医療分野への取り組みとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の課題設定型産業技術開発費助成事業である「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業／[研究開発項目①] AIチップに関するアイデア実用化に向けた開発」において当社が強みを持つディープラーニングを活用した画像解析ハードウェア技術を用いた「癌コンパニオン診断用AI病理画像システム向けAIハードウェア研究開発」が採択されました。

当第2四半期の業績につきましては、LSI事業において画像処理半導体「RS1」の売上を計上したものの、IPコアライセンス事業においてはゲーム機向けを中心にランニングロイヤリティが減少するとともに、一部案件が下半期にシフトする結果となりました。また、プロフェッショナルサービス事業においては業務資本提携先であるヤマハ発動機株式会社より複数の案件を獲得したものの、NEDO受託収入(前年同期100百万円)の剥落および一部案件の下半期シフト等により、全体としては想定を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、293百万円(前年同期比16.5%減)となり、前年同期比減収となりました。利益面では、減収に加え、開発体制の強化のための人員増に伴う経費の増加により営業損失は207百万円(前年同期営業損失17百万円)となりました。また、NEDOからの上記助成事業および「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発に係る助成金を助成金収入として営業外収益に33百万円計上したものの、ヤマハ発動機株式会社との業務資本提携および第三者割当増資の実施に係る諸費用を新株発行費として営業外費用に56百万円計上したことにより、経常損失は231百万円(前年同期経常損失8百万円)、四半期純損失は231百万円(前年同期四半期純損失8百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IP コアライセンス事業

新規AI IPライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入の計上により、売上高は82百万円となりました。

② L S I 事業

「RS1」およびAI FPGAモジュール「ZIA C3」の売上の計上により、売上高は111百万円となりました。

③ その他の事業

モビリティ関連を中心とした受託開発売上の計上により、売上高は99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,563百万円となり、前事業年度末に比べ500百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が813百万円増加および売掛金が344百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は899百万円となり、前事業年度末に比べ579百万円増加いたしました。主な変動要因は、投資有価証券が602百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で213百万円となり、前事業年度に比べ172百万円減少いたしました。これは主に買掛金が136百万円減少したことおよび流動負債のその他に含まれる未払消費税等が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,249百万円となり、前事業年度末に比べ1,251百万円増加いたしました。これは2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた結果、当第2四半期累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ742百万円増加し、四半期純損失により利益剰余金が231百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間は、商談の下期へのシフト等により実績が期初業績予想を下回りましたが、通期業績予想に変更はありません。RS1に関しましては、第3四半期以降も順調な出荷を見込んでおり、IPコアライセンス事業およびAI関連のプロフェッショナルサービス事業においても業績の挽回が可能と考えております。また、ヤマハ発動機株式会社との業務提携も加速しております。なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,810	1,910,616
売掛金	566,997	222,557
有価証券	345,372	344,445
たな卸資産	7,472	9,250
その他	46,387	76,345
流動資産合計	2,063,041	2,563,215
固定資産		
有形固定資産	27,750	40,720
無形固定資産		
ソフトウェア	204,937	179,100
その他	25	25
無形固定資産合計	204,963	179,126
投資その他の資産		
投資有価証券	—	602,690
その他	87,604	77,195
投資その他の資産合計	87,604	679,885
固定資産合計	320,318	899,732
資産合計	2,383,359	3,462,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,237	156,767
未払法人税等	2,252	9,862
その他	71,271	28,085
流動負債合計	366,761	194,715
固定負債		
繰延税金負債	1,932	1,804
資産除去債務	16,656	16,780
固定負債合計	18,588	18,584
負債合計	385,350	213,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,032	1,804,592
資本剰余金	1,081,243	1,823,803
利益剰余金	△141,191	△372,596
自己株式	△1,482	△1,482
株主資本合計	2,000,603	3,254,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,594	△4,670
評価・換算差額等合計	△2,594	△4,670
純資産合計	1,998,008	3,249,647
負債純資産合計	2,383,359	3,462,947

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	351,285	293,323
売上原価	176,563	180,482
売上総利益	174,721	112,840
販売費及び一般管理費	191,750	320,663
営業損失(△)	△17,029	△207,822
営業外収益		
受取利息	629	1,337
為替差益	7,920	—
助成金収入	—	33,600
雑収入	—	35
営業外収益合計	8,549	34,972
営業外費用		
新株発行費	—	56,162
為替差損	—	2,047
自己株式取得費用	2	—
営業外費用合計	2	58,209
経常損失(△)	△8,481	△231,058
特別利益		
新株予約権戻入益	19	—
特別利益合計	19	—
税引前四半期純損失(△)	△8,462	△231,058
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	△148	△128
法人税等合計	326	346
四半期純損失(△)	△8,789	△231,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△8,462	△231,058
減価償却費	30,621	46,083
受取利息	△629	△1,337
助成金収入	—	△33,600
為替差損益 (△は益)	△7,920	1,945
新株発行費	—	56,162
売上債権の増減額 (△は増加)	74,776	344,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,533	△1,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,596	△136,469
未払金の増減額 (△は減少)	△36,490	△9,536
その他	20,629	△13,555
小計	△38,604	21,295
利息の受取額	629	1,005
法人税等の支払額	△9,045	—
法人税等の還付額	—	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,020	25,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△603,696
有形固定資産の取得による支出	△403	△33,295
無形固定資産の取得による支出	△750	△500
敷金の差入による支出	△255	△987
敷金の回収による収入	—	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△938,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,200	—
株式の発行による収入	—	1,428,957
自己株式の取得による支出	△710	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,489	1,428,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,877	△3,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,062	512,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,674	1,442,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,611	1,955,062

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が742,560千円、資本剰余金は742,560千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,804,592千円、資本剰余金が1,823,803千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。